

夫婦間コミュニケーション・パターンと 母親の子どもとの関係満足との関連

山本 隆一郎*・川原田 未由**

要 旨

目的: 本研究の目的は、“母親と配偶者とのコミュニケーション・パターン”という夫婦間の相互作用のあり方と、“母親の子どもとの関係満足”という育児の肯定的な感情との関連を検討することであった。

方法: 千葉県柏市内の認定こども園2園、幼稚園7園、保育園2園に在籍する未就学児の母親を対象にGoogleフォームにより構築されたweb調査が実施された。調査に回答した母親のうち187名(平均年齢37.99歳, $SD=4.76$ 歳)が解析対象であった。調査材料は、人口統計変数を尋ねる項目群、親役割満足感尺度の下位因子“子どもとの関係満足”に関する項目群、夫婦間コミュニケーション態度尺度であった。

結果: 人口統計的特徴と母親の子どもとの関係満足との関連を検討したところ、夫婦の年齢や夫婦間の年齢差、世帯特徴(核家族もしくは拡大家族)、子どもの数による子どもとの関係満足に有意な違いは確認されなかった。夫婦間コミュニケーション態度尺度の各因子のZ得点に対し、階層的クラスタ分析を行ったところ、6種類の夫婦間コミュニケーション・パターン類型(第1クラスタ:“お互い大好き型夫婦”, 第2クラスタ:“威圧型夫婦”, 第3クラスタ:“亭主関白型夫婦”, 第4クラスタ:“無干渉型夫婦”, 第5クラスタ:“相互依存型夫婦”, 第6クラスタ:“夫片想い型夫婦”)が確認された。夫婦間コミュニケーション・パターン類型を独立変数、子どもとの関係満足を従属変数とする一元配置分散分析を行った結果、類型間に5%水準で有意差が確認された($F(5,180)=3.071$, $p=.011$, $\eta^2=.079$, $\omega^2=.053$)。多重比較の結果、クラスタ1“お互い大好き型夫婦”とクラスタ2“威圧型夫婦”との間に10%水準で有意な差($p=.092$)が確認された。

考察: 夫婦間の相互作用のあり方は、母親の子どもとの関係満足に関連していることが示唆された。特に夫婦が互いに想いあっている関係性が満足感のある子育てに重要であること、また、少なくとも一方が関係をより温かいものにしようと努めることが母親の子育てを充実したものにすることが示唆された。

キーワード: 夫婦間コミュニケーション・パターン, 子どもとの関係満足感, 育児不安, 未就学児

問 題 と 目 的

育児不安を巡る諸問題

近年の男女雇用機会均等の推進や共働き家庭の増加といった変化に伴い、子育てを巡る環境も大きな変化を遂げており、母子保健の場では様々な課題が山積しているとされている。日本小児保健

協会(2011)の『平成22年度幼児健康度調査報告』によると、「子どもを虐待しているのではないか」と回答する母親は全体の11%、「子育てに困難を感じる」と回答した母親は33%存在するとされている。平成24年度の児童相談所での虐待相談対応件数では、66,701件であり、平成11年度の約5.7倍であると報告されている(厚生労働省, 2012)。また、全虐待相談

2018年11月30日受付

* 江戸川大学 人間心理学科准教授 臨床心理学・睡眠行動医学

** 江戸川大学 本学卒業生 2017年度卒業生

対応事例のうち、就学前児童が被虐待者であった事例は、43.5%と約半数を占めており、57.3%の事例が実母からの虐待であったと報告されている(厚生労働省, 2012)。また、死亡事例の分析では、年齢が低いほど死亡リスクが高いことが報告されていることから、特に未就学児の母親が抱える問題の解明と支援策を講じることが急務であると考えられている。

これまで、未就学児の母親に関する母子保健上の問題として“育児不安”が取り上げられてきた。育児不安とは、「育児行為の中で一時的あるいは瞬間的に生じる疑問や心配ではなく、持続し蓄積された不安(牧野, 1982)」と定義されている。これまでの研究では、育児不安は、育児への自信のなさ、心配、母親としての不適格感、子どもへの否定的な感情といった情緒的な側面や攻撃性・衝動性を伴う行動を含む行動的な側面も含めた多元的な状態として捉えられている。育児不安を抱える母親において、育児不安それ自体がQuality of Lifeの低下や、母親としての自我同一性の再構築の揺らぎに繋がっているだけでなく、虐待の生起可能性に強く関連していることが報告されている。例えば、望月・田中・篠原・杉澤・富崎・渡辺・徳竹・松本・杉田・安梅(2014)は、育児不安を有する者は、そうでない者と比較して4.9倍虐待のリスクが高いことを報告している。このことから、育児不安の関連因子や生起・維持メカニズムを解明し、対策を講じることが重要であると考えられている。

育児不安と関連する要因を明らかにするために、先行研究では主に、ソーシャル・サポートの観点から、どのようなサポートが母親の育児不安を低減させるかについての研究が行われている。母親の家庭外でのソーシャル・サポートとしては、行政の提供する育児支援サービス(子育て支援センターや児童家庭支援センターなど)が挙げられる。橋本・宮田・下井・山田(2008)は、産後3~4ヶ月の母親を対象に調査を実施した結果、“児童センター”が最も利用率が高く、育児不安の高い母親はアクセスのしやすさや子育ての相談しやすさについてニーズを持っていたと報告されてい

る。また、乳幼児健診を受診した母親を対象とした研究(中山, 2016)においても、支援を希求する者の約半数が専門家などへの相談を希求しており、地域に“仲間がいること”は、母親の感情の安定と関連していることを報告している。このことから、育児不安の関連要因として、子育てに関する相談相手の存在が考えられる。

相談資源の重要性が指摘されている一方で、育児不安を抱える母親のパーソナリティとして、自己中心的であることや社会に消極的で非受容的な傾向が強いことが様々な研究から指摘されている。社交性の低さは育児不安の程度を予測していること(藤村・石, 2013)、心配や悲観性と出産・育児といったライフイベントとの交互作用が育児不安を強めること(渡辺, 2014)が報告されている。このことから、育児不安を抱える母親は、援助を希求しつつも外に援助を求めにくいことが多く、サポートが提供されていてもその恩恵を享受しがたいと考えられることから、家庭内のサポートのあり方を検討することが重要であると考えられている。

家庭内の母親へのサポートは、配偶者からのサポート、配偶者以外の家族構成員からのサポートに大別される。育児不安を低減させる配偶者以外のサポートの主たるものとしては、母親の実父母からのサポートが挙げられる。森田(2002)の報告では、実父母が遠隔地に住む産褥期の女性の9割は、産前産後に里帰りを行っていたことが報告されている。小林(2010)は、「里帰りの最大の機能は、産後の身体的休養、育児不安の解消、そして経験者である自分の母親を師匠とした見習いによる育児を学ぶこと」と述べており、実母に子育てを相談できる環境があることが育児不安の低減に機能していると考えられる。しかしながら、核家族が増加していること(厚生労働省, 2001)から、里帰り後に再び、実父母からのサポートが少なくなることが予想される。そのため、母親にとって最も身近である配偶者からのサポートと育児不安との関連を明らかにしていくことが重要であると考えられる。

どのような配偶者からのサポートが母親の育児

不安を低減するかについて、様々な検討が行われている。牧野・中西（1985）は、乳幼児の父母に対して調査を実施し、父親の家事育児への参加は、母親の育児不安を低減することを報告している。また、配偶者のサポートの種類別に母親の育児不安との関連を見た研究（田中，1995）では、母親の育児不安と父親の家事参画との間に有意な関連は見いだされなかったが、育児援助に関しては有意な関連が認められたことが報告されている。一方、父親の育児援助と家事援助のいずれもが母親の育児に伴う否定的感情の低減につながるという報告もある（柏木・若松，1994）。配偶者のサポートは、その種類（道具的なサポートであるか情緒的なサポートであるかなど）、母親の置かれている状況（勤労状況や必要とするサポートなど）、児の特徴（パーソナリティや健康状態など）によってもその機能は異なる。しかしながら、母親の周囲のサポートの中でも、特に配偶者からのサポートは、母親の育児に伴う感情に大きな影響を与えることが示唆されている（荒巻・無藤，2008）。

育児不安・配偶者からのサポート研究の課題点

このように、母親の育児不安と配偶者のサポートのあり方との関連について様々な研究が行われている。男女雇用機会均等、核家族化の進行を考えると配偶者のサポートの役割は今後も大きくなっていくと考えられており、現代の母子保健上の重要なテーマであると言える。しかしながら、これまでの育児不安や配偶者からのサポートに関する研究には課題点が散見される。

第一に、育児不安に関する研究では、“育児不安”という否定的な感情を直接的に扱った研究が多いことが挙げられる。小坂（2004）は、子育てに関する先行研究では、保護者の否定的な感情のみが注目されており、調査研究において社会的な望ましさが回答に影響することや子育ての肯定的な側面の増大を図る支援を検討した研究が少ないことが課題であることを指摘している。このことから、小坂（2004）は、育児不安と対極にある子育ての肯定的な感情を測定する親役割満足感尺度を開発し、肯定的な感情と関連する変数の検討を

行っている。このような視点から研究を進め、支援策を講じることは育児に不安を抱える母親のみならず、広く母親の人生の充実に資すると考えられる。

第二に、これまでの育児不安に関するサポート研究においては、単にサポートの有無や母親の視点から知覚されたサポートの質や量が評価されていた。しかしながら、育児不安を抱える母親のパーソナリティとして非受容性や消極性、社交性の低さが指摘されており（藤村・石，2013）、サポートが存在していたとしても、その恩恵を十分に享受できていない可能性がある。このことから、配偶者からのサポート研究においても、“どのような配偶者であるか”、“配偶者がどのようなサポートを提供しているか”に加え、母親自身が配偶者とどのように関わっているかという視点を同時に考慮する必要があると考えられる。このことに加えて、渡辺（2014）は、配偶者からの支援の効果は、母親の心理状態に依存していることを示唆している。また、武内（2001）は、配偶者を“頼れる”という認識が配偶者からのサポート満足感といったサポートの機能に影響していることを報告している。つまり、配偶者のサポートそのものの効果に加えて、普段からの夫婦間の相互作用のあり方が、育児不安に与える影響を検討する必要があると考えられる。

本研究の目的

これら先行研究の課題点を踏まえ、本研究では、“母親と配偶者とのコミュニケーション・パタン”という夫婦間の相互作用のあり方と、“母親の子どもとの関係満足”という育児の肯定的な感情との関連を検討することを目的とする。

方 法

調査対象者

調査対象者は、千葉県柏市内の認定こども園2園、幼稚園7園、保育園2園に在籍する未就学児の母親であった。調査対象者のうち、188名が調査に回答した。回答者のうち、1名は、調査時点

において配偶者が存在しなかったため、187名の回答を解析対象とした。解析対象者の平均年齢は36.24歳 ($SD=4.19$ 歳) であり、配偶者の平均年齢は37.99歳 ($SD=4.76$ 歳)、解析対象者と配偶者の年齢差 (配偶者の年齢から調査対象者の年齢を減じた年齢) は平均1.75歳 ($SD=4.76$ 歳) であった。

調査手続き

千葉県柏市私立幼稚園協会において、各園の代表者に対し、研究趣旨ならびに各種倫理事項に関して文章および口頭による説明が行われた。その後、研究受け入れの検討を示した園に対して、研究者が来訪し、各園の代表者に対して、文章と口頭により、研究趣旨ならびに倫理事項に関して再度説明を行い、書面にて研究受け入れの同意を確認した。同意の確認後、在籍園児数分の乳幼児の母親向け研究趣旨説明書を代表者に渡した。説明書は、園の各園の担当者より園児を通じてその母親に配布された。

研究趣旨説明書には、Google フォームにより構築された web 調査の URL ならびに QR コードが記載されており、web 調査への回答に同意をした園児の母親は、URL もしくは QR コードを利用し、web 調査ページにアクセスした。アンケートの回答はフォーム内の提出ボタンをクリックすることで、研究代表者に web 上で送信された。

なお、調査用紙の配布場面や調査の回答期限は、調査対象園の事情により異なり、調査は研究趣旨説明書配布後から概ね2週間とし、2017年6月から7月の間に実施された。

調査材料

調査材料は、人口統計変数を尋ねる項目群、親役割満足感尺度 (小坂, 2004) の下位因子「子どもとの関係満足感」に関する項目群、夫婦間コミュニケーション態度尺度 (平山・柏木, 2001) から構成された。

人口統計変数を尋ねる項目群 人口統計変数を尋ねる項目群は、回答者 (母親) の年齢、同居世

帯数、子どもの人数、子どもそれぞれの年齢と性別、調査時点における配偶者の有無に関する項目であった。なお、本研究趣旨と倫理的配慮の観点から、配偶者の有無を尋ねる項目の回答により、以降のアンケート内容が分岐する仕様とした。「配偶者あり」と回答した場合には、親役割満足感尺度の下位因子である「子どもとの関係満足」の項目群と夫婦間コミュニケーション態度尺度の両者が提示され、「なし」と回答した場合には、夫婦間コミュニケーション態度尺度に回答することが困難であるため、当該尺度は提示されない仕様とした。

親役割満足感尺度 本尺度は、母親の育児に対する肯定的な感情を測定するために小坂 (2004) 作成された尺度である。親役割満足感尺度は、32項目から構成される尺度であり、各項目は5段階の Likert 尺度 (“全くそう思わない (1点)” から “とてもそう思う (5点)”) により評価される。直交回転法 (Varimax 回転) による因子分析の結果、第1因子は“夫の子育てへのかかわり満足”、第2因子は“親としての態度満足”、第3因子は“子どもとの関係満足”と命名された。親役割満足感尺度は、尺度全体ならびに各因子において、高い内的整合性を有していることが報告されている (小坂, 2004)。本研究においては、親役割満足感のうち下位尺度である“子どもとの関係満足”に関する9項目の合計点が使用された。最低点は9点、最高点は45点であり、得点が高いほど子どもとの関係に対する満足感が高いと評価される。

夫婦間コミュニケーション態度尺度 本尺度は、夫婦間で、それぞれが配偶者のコミュニケーション態度について記された21項目の質問に対し、4段階の Likert 尺度 (“全くない (1点)” から “よくある (4点)”) で評定をすることで夫婦間のコミュニケーション態度を評価するものである。本尺度は、平山・柏木 (2001) により作成され、710組の夫婦の回答を基に因子分析が行われた。その結果、夫婦の評定間で共通する因子として、“威圧”、“共感”、“依存・接近”、“無視・回避”の4因子が抽出されており、内的整合性が確認されている。本研究では、夫婦間のコミュニ

ケーション・パターンを評価するため、夫の態度に関する4因子ならびに妻の態度に関する4因子の得点が使用された。なお、本来、夫婦間コミュニケーション態度尺度は、夫婦のそれぞれが配偶者の態度を評価する形式であるが、本研究は、web調査の方法を用いていることから、回収率の低下、対象者の回答を配偶者が見ることができる可能性があることによる心理的侵襲性が危惧されたため、対象者である母親が配偶者と自身の態度それぞれを評価することとした。

統計的解析

解析対象者の人口統計的特徴を把握するため、各項目の記述統計量の算出ならびに度数分布表の作成を行った。その後、人口統計的特徴と子どもとの関係満足との関連を検討するため、各人口統計学的特性を独立変数、子どもとの関係満足得点を従属変数とする t 検定もしくは一元配置分散分析を行った。また、夫婦間のコミュニケーション・パターンを類型化するため、夫婦間コミュニケーション態度尺度の各因子合計得点の Z 得点に関し、ward法(平方ユークリッド距離)による階層的クラスタ分析を行った。最後にクラスタ間での子どもとの関係満足の違いを検討するため、夫婦間コミュニケーションパターン類型を独立変数、子どもとの関係満足得点を従属変数とする一元配置分散分析を行った。

倫理的配慮

研究受け入れ園への責任者に対して、研究趣旨及び倫理事項を文章ならびに口頭で説明し、書面にて同意を確認した。なお、本研究への協力は任意であり、一旦受け入れを承諾した場合であっても、調査実施の中断を行うことが可能であることを併せて説明した。調査対象者に対しては、児童を通じて配布された研究趣旨説明書ならびにGoogleフォームによるwebアンケートの冒頭画面において、(1)本調査の目的と概要、(2)回答前もしくは回答途中のいかなる時点においても自由意思による参加同意の撤回が可能であること(ただし、回収提出後は無記名式の調査であるた

め、回答の個人識別が不可能であり、除外することが困難なこと)、(3)調査は無記名式であり、個人が特定されないこと、(4)データの管理体制(回答データは、江戸川大学のサーバー内で一時保管された後、筆頭著者の研究用PCにて管理されること)、(5)研究成果公表方針(第二著者の卒業論文、各種学会での発表、学術雑誌への投稿の可能性があること)について説明文章が呈示され、同意をした者のみがweb調査に回答した。

また、調査対象者によっては、死別や離婚等の理由により、調査時点において配偶者が存在しない場合にも、本研究依頼を受け取る可能性がある。こうした対象者が調査に回答する可能性に鑑み、回答することのできない夫婦間コミュニケーション態度尺度が出現しないような仕様を工夫し、心理的侵襲性に配慮した。

なお、本研究は、江戸川大学倫理審査委員会の審査承認後に実施された(承認日:平成29年5月24日)

結 果

解析対象者の人口統計的特徴

解析対象者の人口統計的特徴をTable 1に示す。対象者の特徴として、“配偶者の方が年長”、“核家族”、“子ども2名”、“夫婦ともに30代”である家庭が多かった。

人口統計的特徴と子どもとの関係満足との関連

夫婦の年齢と子どもとの関係満足との関連 対象者の年齢による、子どもとの関係満足の違いを検討するため、対象者の年齢クラスタ(20代、30代、40代以上)を要因、子どもとの関係満足得点を従属変数とする一元配置分散分析を行ったところ、有意な群間差は確認されなかった($F(2,183)=1.872, p=.157, \eta^2=.020, \omega^2=.009$)。配偶者の年齢による、子どもとの関係満足の違いを検討するため、配偶者の年齢クラスタ(20代、30代、40代以上)を要因、子どもとの関係満足得点を従属変数とする一元配置分散分析を行ったところ、有意な群間差は確認されなかった(F

Table 1 解析対象者の人口統計的特徴

	度数	割合	χ^2	多重比較
対象者と配偶者との年齢差			43.843	① > ② = ③
① 配偶者の方が年長	104	55.9%		
② 同年齢	47	25.3%		
③ 対象者の方が年長	35	18.8%		
世帯数			282.738	① > ② = ③
① 1世帯	170	91.4%		
② 2世帯同居	12	6.5%		
③ 3世帯同居	4	2.2%		
子どもの数			107.075	② > ① = ③ > ④
① 1人	42	22.6%		
② 2人	102	54.8%		
③ 3人	38	20.4%		
④ 4人	4	2.2%		
対象者年齢			112.182	② > ③ > ①
① 20代	17	9.1%		
② 30代	129	69.4%		
③ 40代以上	40	21.5%		
配偶者年齢			78.814	② > ③ > ①
① 20代	8	4.3%		
② 30代	105	56.5%		
③ 40代以上	73	39.2%		

注) 割合の多重比較にはRyanの方法が用いられた

(2,183) = 0.958, $p = .386$, $\eta^2 = .010$, $\omega^2 = .001$ 。対象者と配偶者の年齢の差による、子どもとの関係満足の違いを検討するため、対象者の年齢と配偶者の年齢差クラスを要因（同年齢、配偶者の方が年長、対象者の方が年長）子どもとの関係満足得点を従属変数とする一元配置分散分析を行ったところ、有意な群間差は確認されなかった ($F(2,183) = 0.319$, $p = .727$, $\eta^2 = .003$, $\omega^2 = .007$)。

世帯特徴と子どもとの関係満足との関連 核家族家庭と拡大家族家庭による子どもとの関係満足の違いを検討するため、対応のない t 検定を行ったところ、有意差は確認されなかった ($t(183) = 1.441$, $p = .151$, Cohen's $d = 0.377$, Hedge's $g = 0.375$)。また、一人っ子家庭と子どもが複数いる家庭による子どもとの関係満足の違いを検討するため、対応のない t 検定を行ったところ、有意差は確認されなかった ($t(183) = 0.510$, $p = .610$, Cohen's $d = 0.089$, Hedge's $g = 0.089$)。

夫婦間のコミュニケーション・パタンの類型化

夫婦間コミュニケーション態度尺度の妻（対象者）から夫（配偶者）への意思伝達に関する4因子、夫から妻への意思伝達に関する4因子のZ得点に対し、階層的クラス分析を行った。その結果、テンドログラムと解釈可能性を考慮し、6類型が採択された。

各類型における夫婦間コミュニケーション態度の特徴を検討するため、類型を独立変数、夫婦間コミュニケーション態度尺度の各因子のZ得点を従属変数とした一元配置分散分析を行った。結果をFigure 1ならびにTable 2に示す。

分散分析の結果から、第1クラスは、お互いを尊重し合う“お互い大好き型夫婦”、第2クラスは、お互いを威圧し合う“威圧型夫婦”、第3クラスは、夫の威圧得点が高く、夫が夫婦関係において主導権を握っている“亭主関白型夫婦”、第4クラスは、依存・接近得点が共に低く、無視・回避が高いといった特徴から“無干渉型夫

Table 2 夫婦間コミュニケーション・パターン別のコミュニケーションの特徴

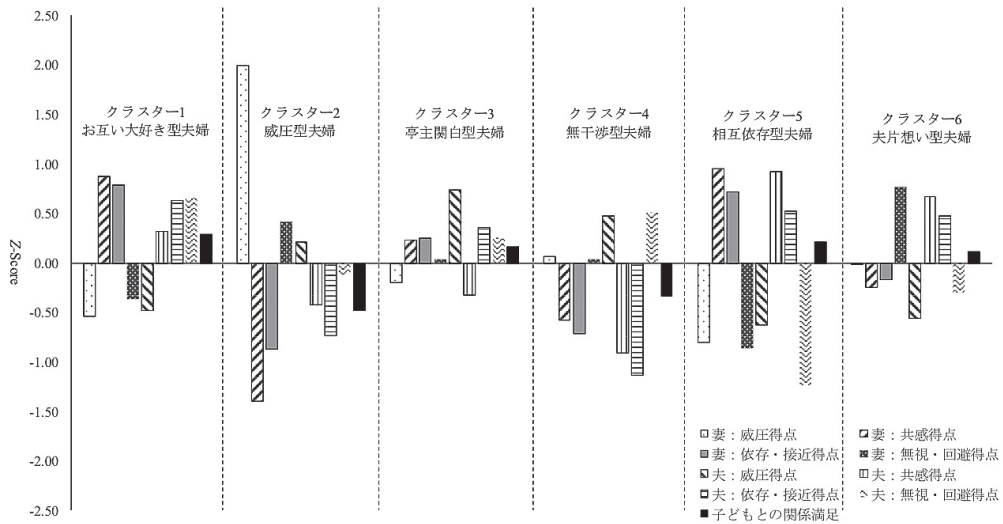
クラスタ名	妻：威圧得点				妻：共感得点				妻：依存・接近得点			
	N	Mean	SD	P	Mean	SD	F	P	Mean	SD	F	P
C1 お互い大好き型夫婦	29	-0.54	0.55		0.87	0.53			0.78	0.57		
C2 威圧型夫婦	22	1.99	0.61	C2>C4=C6 =C3-C1=C5	-1.40	0.82			-0.87	1.04		
C3 亭主関白型夫婦	36	-0.20	0.79	C4>C1=C5	0.23	0.65	60.25	<.001	0.25	0.70	23.54	<.001
C4 無干渉型夫婦	39	0.07	0.63	C6>C1=C5	-0.58	0.67	50.80	<.001	-0.72	0.86		C5>C6 C3>C4
C5 相互依存型夫婦	29	-0.80	0.29	C3>C5	0.95	0.52			0.72	0.73		
C6 夫片想い型夫婦	31	-0.02	0.67		-0.25	0.72			-0.17	0.82		

クラスタ名	妻：無視・回避得点				夫：威圧得点				夫：共感得点			
	N	Mean	SD	P	Mean	SD	F	P	Mean	SD	F	P
C1 お互い大好き型夫婦	29	-0.36	0.72		-0.48	0.67			0.32	0.75		
C2 威圧型夫婦	22	0.42	1.05	C6>C3	0.21	0.81			-0.42	0.86		
C3 亭主関白型夫婦	36	0.04	0.72	C2>C5	0.74	0.76	16.19	<.001	-0.32	0.67	28.13	<.001
C4 無干渉型夫婦	39	0.03	1.07	C3>C5	0.47	1.11			-0.91	0.92		C5>C3 C6>C3
C5 相互依存型夫婦	29	-0.87	0.98		-0.63	0.94			0.92	0.62		
C6 夫片想い型夫婦	31	0.77	0.61		-0.56	0.54			0.66	0.68		

クラスタ名	夫：無視・回避得点				夫：依存・接近得点			
	N	Mean	SD	P	Mean	SD	F	P
C1 お互い大好き型夫婦	29	0.63	0.45		0.65	0.82		
C2 威圧型夫婦	22	-0.74	1.26	C1>C2=C4	-0.11	1.01		
C3 亭主関白型夫婦	36	0.36	0.57	C5>C2	0.25	0.72	23.04	<.001
C4 無干渉型夫婦	39	-1.14	0.66	C6>C4	0.50	0.77		
C5 相互依存型夫婦	29	0.52	0.70	C3>C4	-1.24	0.52		
C6 夫片想い型夫婦	31	0.47	0.59		-0.30	0.90		

(注) 全ての事後検定における平均値の大小は5%水準で有意であったことを表す

Figure 1 階層的クラスタ分析による夫婦間コミュニケーション・パターンの類型化



婦”，第5クラスは、依存・接近得点が高いといった特徴から“相互依存型夫婦”，第6クラスは、配偶者の共感と依存・接近得点が高く、妻の無視・回避得点が高いといった特徴から“夫片想い型夫婦”と命名された。

夫婦間のコミュニケーション・パターンと子どもとの関係満足との関連

夫婦間コミュニケーション類型を独立変数、子どもとの関係満足得点を従属変数とする一元配置分散分析を行った結果、類型間に5%水準で有意差が確認された ($F(5,180) = 3.071, p = .011, \eta^2 = .079, \omega^2 = .053$)。Bonferroni法による多重比較の結果、クラス1“お互い大好き型夫婦”とクラス2“威圧型夫婦”の間に10%水準で有意な差 ($p = .092$) が確認された (Table 3)。

考 察

本研究の成果

本研究の目的は、夫婦間の相互作用のあり方が、母親の子どもとの関係満足という育児の肯定的な側面にどのように関連しているかを検討することであった。

本研究の結果より、夫婦間の相互作用のあり方

は、母親の子どもとの関係満足に関連していることが示唆された。特に互惠的な夫婦関係は、相互に批判的な態度をとる夫婦と比較して母親の子どもとの関係満足が高いことが示唆された。一方で、相互互惠的な夫婦関係の夫婦と母親もしくは父親の一方がサポート的な夫婦関係の夫婦との間には有意差が確認されなかった。このことから、夫婦が互いに互いを想いあっている関係性や、夫婦の少なくともどちらか一方が夫婦関係をより温かいものにしようと努めていることが母親の満足感のある子育てに重要である可能性が示唆されたと言える。これまで、育児不安に関する研究では、母親のサポート源としての夫のサポートの知覚 (例えば、渡辺, 2014) に関する研究は散見されるが、サポート内容に依存しない普通の夫婦間の相互作用という観点から検討したものは少なく、新たな視点を提供できたと考えられる。

本研究では、対象者の人口統計学的特徴と母親の子どもとの関係満足感との関連性は見いだされなかった。先行研究においては、サポート源やストレス源の存在が直接的に母親の育児不安と関連することを支持する報告 (例えば、牧野, 1982) と、それらの存在自体が直接的に育児不安に関連しないという報告 (例えば、富田・二宮, 2014) の両者が存在する。本研究の結果は、後者を支持

Table 3 夫婦間のコミュニケーション・パターンによる子どもとの関係満足の違い

クラスタ名	N	子どもとの関係満足						Posthoc Bonferroni
		Mean	SD	F	P	η^2	ω^2	
C1	お互い大好き型夫婦	29	38.24	5.31				
C2	威圧型夫婦	22	34.09	6.90				
C3	亭主関白型夫婦	36	37.58	4.13	3.071	.011	.079	.053
C4	無干渉型夫婦	39	34.85	6.29				
C5	相互依存型夫婦	29	37.86	4.41				
C6	夫片想い型夫婦	31	37.29	4.53				

注) † $p < .10$

するものであったといえる。今後は、母親と配偶者以外の家族構成員との相互作用も含めた検討が必要であると考えられる。また、本研究の対象者の約8割が2人以上の子どもがいる家庭であり、全体の9割が核家族家庭であった。このことから、家庭の中で配偶者のサポートや関係性が育児に伴う感情へ及ぼす影響が強かったことが考えられる。2005年に最低となった合計特殊出生率が再び増加の傾向を見せていること（厚生労働省, 2017）、核家族化は、右肩上がりで進んでいくと推計されていること（厚生労働省, 2001）から、今後も夫婦間の相互作用が育児に伴う感情へ影響力は強くなっていくことが予想される。

本研究の限界と展望

本研究の限界点ならびに展望として、以下の3点が挙げられる。

1点目として、回収率の低さとサンプルサイズの小ささが挙げられる。本研究では、対象園の教職員から子どもへ質問紙を配布してもらうよう依頼をした。園の負担に鑑み、配布数を計上しなかったため正確ではないものの、計11園の在籍児童数から1割から2割程度の回収率であったと推計される。このため、サンプリングバイアスが結果に影響している可能性がある。本研究では、子育てに忙しい母親の負担に鑑み、web調査という方法をとったが、今後は、調査手続きを工夫

する必要があると考えられる。また、総回答者数が少なかったことから、夫婦間コミュニケーション・パターンの類型によってはサンプルサイズが小さくなってしまったことが挙げられる。今後は、対象を拡大し、紙媒体での調査を実施することが望まれる。

2点目として、夫婦間コミュニケーション尺度の評定が母親のみの回答であった点が挙げられる。本研究では、夫婦それぞれが回答することの心理的侵襲性に鑑み、配偶者が回答すべき項目を対象者自身が回答するという方法を採用している。そのため、配偶者が回答した場合には、結果が異なってくることが予想される。夫婦間コミュニケーション尺度の開発論文（平山・柏木, 2001）では、“依存・接近”、“無視・回避”に関しては、夫婦間で認識差が確認されなかったものの、“共感”、“威圧”に関しては、認識差があることが報告されている。今後の検討では、研究倫理にも配慮しつつ、配偶者側からの評価を導入することが必要であると考えられる。

3点目として、扱っている変数の少なさが挙げられる。今回は、項目数を少なくする意図から夫婦間の相互作用にのみ焦点を当てて検討をしたが、家庭外のサポート状況やそのサポート源との相互作用のあり方も含めた統合的なサポートモデルの検討が必要であると考えられる。

引用文献

- 荒牧 美佐子・無藤 隆 (2008) . 育児への負担感・不安感・肯定感とその関連要因の違い：未就学児を持つ母親を対象に. 発達心理学研究, 19 (2), 89-97.
- 藤村 和久・石 曉玲 (2013) . 保育者特性検査の妥当化Ⅱ—育児不安, 自己観および YG 性格検査との関連性—, 大阪樟蔭女子大学研究紀要, 3, 63-71.
- 橋本 廣子・宮田 延子・下井 勝子・山田 小夜子 (2008) . 母親役割獲得支援に向けた産後 3-4 ヶ月の母親の現在と妊娠中の思いおよび希望する支援の検討. 母性衛生, 53 (1), 125-133.
- 平山 順子・柏木 恵子 (2001) . 中年期夫婦のコミュニケーション態度：夫と妻は異なるのか？ 発達心理学研究, 12 (3), 216-227.
- 柏木 恵子・若松 素子 (1994) . 「親となる」ことによる人格発達：生涯発達の視点から親を研究する試み. 発達心理学研究, 5, 72-83.
- 小林 由希子 (2010) . 出産前後の里帰りにおける実母の援助と母子関係・母性性の発達. 日本助産学会誌, 24 (1), 28-39.
- 小坂 千秋 (2004) . 幼児を持つ母親の親役割満足感を規定する要因—就労形態からの検討. 発達研究 (発達科学研究教育センター), 18, 73-87.
- 厚生労働省 (2001) . 平成 13 年版厚生労働白書. 厚生労働省. Retrieved from www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/01/index.html (2018 年 11 月 27 日) .
- 厚生労働省 (2012) . 児童虐待対策の現状と今後の方向性. 厚生労働省. Retrieved from http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/dv/dl/about-01.pdf (2018 年 11 月 27 日) .
- 厚生労働省 (2017) . 平成 28 年 (2016) 人口動態統計 (確定数) の概況. 厚生労働省. Retrieved from www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei16/index.html (2018 年 11 月 27 日) .
- 牧野 カッコ (1982) . 乳幼児をもつ母親の生活と育児不安. 家庭教育研究所紀要, 3, 34-56.
- 牧野 カッコ・中西 雪夫 (1985) . 乳幼児を持つ母親の育児不安—父親の生活や意識と母親の育児不安との関連—, 日本教育社会学会大会発表要旨集録, 37, 36-37.
- 望月 由妃子・田中 笑子・篠原 亮次・杉澤 悠圭・富崎 悦子・渡辺 多恵子・徳竹 健太郎・松本 美佐子・杉田 千尋・安梅 勲江 (2014) . 養育者の育児不安および育児環境と虐待との関連. 日本公衆衛生学雑誌, 6, 263-274.
- 森田 せつ子 (2002) . 里帰り出産における夫婦の里方との関係. 愛知母性衛生学会誌, 20, 15-23.
- 中山 文子 (2016) . 乳幼児育児中の母親の現状と子育て支援に関する研究—塩尻市乳幼児健診アンケート調査から—, 地域総合研究 (松本大学地域総合研究センター紀要), 17 (1), 63-72.
- 日本小児保健協会 (2010) . 平成 22 年度厚生労働科学研究費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業：幼児健康度に関する継続的比較研究. 日本小児保健協会. Retrieved from http://plaza.umin.ac.jp/~jschild/book/pdf/2010_kenkochousa.pdf (2018 年 11 月 27 日) .
- 武内 良恵 (2001) . 母親の育児不安・養育態度と夫からのサポート：夫婦間や必要度との不一致の視点から—, 平成 13 年度名古屋大学心理発達科学専攻修士学位論文要旨, 316-317.
- 田中 昭夫 (1995) . 幼稚園児・保育園児の母親の育児不安に及ぼす諸要因の効果Ⅱ. 日本保育学会大会研究論文集, 48, 236-237.
- 富田 早苗・二宮 一枝 (2014) . 乳幼児期における母親の就労希望と育児負担感との関連. 小児保健研究, 73 (2), 308-315.
- 渡辺 由加利 (2014) . 妊娠末期にある夫婦の「情緒的關係」に影響を与える要因. 札幌市立大学研究論文集, 8 (1), 31-38.

謝 辞

本研究の調査にご協力いただきました幼稚園・保育園・認定こども園の園児・保護者の皆さま, 園長先生をはじめとする教職員・保育士の皆様に厚く御礼申し上げます。なお, 本稿は筆頭著者の指導の下, 第二著者が提出した江戸川大学社会学部人間心理学科 2017 年度の卒業論文を筆頭著者が再構成の上, 修正・執筆したものであり, 第二著者による内容の確認と同意の上, 改稿したものである。

利益相反開示

本研究に関して, 開示すべき利益相反はない。